



平成28年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社TBグループ
代表者名 代表取締役会長兼社長 村田 三郎
(コード:6775、東証第2部)
問合せ先 常務取締役経営管理本部長 信岡 孝一
(TEL. 03-5684-2321)

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせ

当社グループは、平成28年5月13日開催の取締役会において、本日発表の平成28年3月期決算短信における「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、前連結会計年度において9期連続の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1億46百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億31百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、当該疑義に関する重要な不確実性が認められることから、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当該「継続企業の前提に関する重要な不確実性」を解消するための対応策として、当社グループは財務基盤の強化のため、平成27年4月に第三者割当増資による払込みをうけ、資本金を3億7百万円、資本準備金を3億7百万円増加し資金の状況を大幅に改善いたしました。また、経営協業を目的として、連結子会社である株式会社TOWAの株式を前期に一部譲渡し2億99百万円の資金を当期に得ました。あわせて当期に株式会社TOWAは第三者割当増資を行いグループ外部より1億59百万円の資金を調達いたしました。

また、当期中に借入金の返済を進め自己資本比率の強化を図り、平成28年4月末時点では短期借入金の完済により実質無借金となりました。

これらの結果として、財務体質は大幅な改善を実現することができました。

以上により、本日開示の「平成28年3月期決算短信」の「添付資料 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在するものの、現時点では財務面における安定性は十分に確保されているため、「継続企業の前提に関する重要な不確実性」は認められなくなつたと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消いたしました。

当社グループは、今後とも業績の向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上